

発刊にあたって

神奈川県自然環境関連の行政、研究、普及啓発部門などを統合した自然環境保全センターが設立されてから4年が経過しました。

この間、他に例がない中、試行錯誤しながら、所員一丸となって、事業などへの取組みを進め、自然環境保全施策の推進を図ってきました。

その中で、未知の部分が多い自然環境の管理を実現するため「統合型管理」「順応型管理」「パートナーシップ型管理」という「新たな自然環境管理システム」が提案されました。

平成15年度は、その実現に向けた第一歩を歩み出すべく「丹沢大山総合調査」の実現に向けて全力を投入しました。具体的には、昨年9月に学識者・NPO・市民および行政関係者などの200余名の参加を得て、「丹沢大山保全・再生ワークショップ」を開催し、11月には生命の星・地球博物館の協力を得て、「自然再生フォーラム」の開催、その後、調査企画を進め、本年2月末に「調査企画ワークショップ」を開催し、県民参加型で調査の骨格を固めてまいりました。

そして、3月には、「丹沢大山総合調査」の実施が決定し、多様な主体が参加する実行委員会と調査団によって、平成16年度からの3年間で「生きもの再生」「水と土再生」「地域再生」の3分野について調査することとし、情報整備・総合解析も加え、丹沢大山の保全・再生を目指すことになりました。

このような新たな取組みを進める中で、出版物も従来、研究部が発行してきた「研究報告」と当センターの業務からの知見などを掲載してきた「自然情報」を統合し、「自然環境保全センター報告」として再出発することにいたしました。これからも、できるだけわかりやすく、活用しやすい報告にしていきたいと考えています。

今号は、これまで県民参加で行ってきた「大倉尾根・花立植樹」のモニタリング報告や、バイオマス利用研究、花粉対策の研究や治山技術に関する調査など、当センターが多岐にわたって取り組んでいるものの一部を紹介させていただきました。

また、当センターの委託施設である秦野ビジターセンターからも、全国にある同種施設の運営状況等の調査結果を投稿していただきました。

さらに、日本獣医畜産大学の羽山先生に、丹沢大山総合調査の意義などについて、特別寄稿を書いていただきました。

合併第1号で、まだまだ不十分な点があると思いますが、自然環境保全の現場の第一線の声として受け止めていただき、ご活用していただければ幸いです。

平成16年3月

神奈川県自然環境保全センター所長 石田哲夫